

書 評

谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済—』

(名古屋大学出版会、1998年)

寺 岡 寛

1. 本書の構成

明治維新と明治政府は江戸体制の否定の上に成り立った。それゆえに、明治政府によって打ち出された種々の政策はまずは江戸体制に対抗する形で展開されたといつてよい。このことは江戸期に発展・成熟した種々のものが封建的なものとして、直截的に解釈される傾向を生んだともいえる。

だが、明治以降の産業発展の歴史を振り返っても、それは紛れもなく江戸期に展開した諸要素から独立したものではない。現在、地場産業と呼ばれる地域産業がその歴史的展開においてつながる在来産業についてもまたそうである。

谷本氏の『日本における在来的経済発展と綿織物業—市場形成と家族経営—』は、こうした産業の明治期以前の展開とその後の発展へのつながりを知る上で貴重な研究成果がちりばめられている。同氏は特に綿織物業を取り上げ、在来産業の展開過程を追っている。

立論の骨子は、

- (1) 「織物業の展開における流通担当者、すなわち、『商人』の評価である……織物業の発展が、零細な生産者と広範な製品・原料流通の結びつきを動力としたものであったとすれば、そこでは流通担当者の機能が重要な論点として浮かび上がってくる」こと。
- (2) 「直接に織物生産工程に携わる生産者を論ずる際の分析視角である。……織物生産の『副業』『余業』として営まれて」おり、その副業、つまり家族経営成立の意味。
- (3) 「織物業の生産形態をめぐる議論である。……なぜ、問屋制家内工業が採用され、かつそれは、どのような条件のもとで持続的な経営展開をみるのか」という点にかかわる。

本書はつぎのように構成されている。

序章 在来的経済発展の視角

第Ⅰ部 綿布市場の展開と商人・小農家族—幕末・明治前期綿織物業の再編成

はじめに

第1章 綿布市場の展開と生産地域

第2章 各種木綿生産地域の発展—人間織物業の成立と発展

第3章 白木綿生産地域の衰退—新川木綿の発展と衰退

第4章 “先進地”における白木綿生産の“再編”—和泉木綿の発展と“再編”

第5章 発展要因と衰退要因—在来綿織物業の再編成

第Ⅱ部 生産の組織化と家族経済—「問屋制家内工業」の論理と構造

第6章 問屋制家内工業の経営構造—2つの市場とその組織化

第7章 織元—賃織関係の分析—「問屋制」の論理と「家内工業」の論理

第8章 織物生産者の労働力—「家内工業」と労働力配分

終章 総括と展望

以下では、上述の骨子に沿って本書のポイントを紹介したい。

2. 綿織物業と在来的発展—入間・新川・和泉産地の比較

在来綿織物業は明治期においてもその地位は極めて重い。需要面においては農民層の「絶対的な低水準からの上昇」により、「綿布が下層にまで普及し、広く深い綿布市場」が形成されたことによる。市場拡大は伝統的な集散地問屋に加えて、「積極性と、その背後にあるネットワークを基盤に、新たな織物供給源との関係を形成していた」新興問屋など流通機構の発展もまた大きな役割を果たした。これに呼応して供給産地の活発な展開があった。

もちろん、すべての地方産地が均一的発展を遂げたわけではない。輸入綿糸への対応の優劣の結果、明治期にむしろ衰退した産地がある。他方、成長産地もあった。成長産地の事例として、谷本氏は入間産地の変化を詳細に分析している。

入間の縞木綿は畑作農家の婦女子中の家族経営に支えられ、明治前期の時点では「問屋制家内工業」形態には編成されていない。入間産地を大きく伸ばしたきっかけは「幕末から明治にかけて、近江商人と盛んな取引を行い、彼らを通じて関西方面へも販路を広げていた」八王子商人とのつながりであり、「入間地方から八王子への流通ルートの形成は、入間地方の縞木綿が八王子商人から新興問屋へと供給され、広範に全国市場へ進出する可能性を開くことになった」ことに関連した。

入間では、この新たな流通ネットワークの形成が重要な発展要素となった。対照的に富山県の新川木綿は明治10年代前半には衰退をみせた産地である。新旧の生産・流通構造の転換の遅れが新川を国内他産地との競争において劣位に立たせた。他方、明治初年代に一旦衰退傾向になり、再びその後有力白木綿生産地域としての地位を確立した和泉のような産地もあった。

和泉産地が新川に比してむしろ明治10年代に顕著な生産拡大を遂げた要因を、通説であるマニファクチュア経営の展開や問屋制家内工業形態の進展ではなく、谷本氏はむしろこれに先行した流通ネットワークの新たな展開に求める。有力仲買として成長を遂げた在村の商人層が「原

料糸の供給と製品出荷を工賃支払いによってリンクさせる」方向において、和泉産地が転換していくダイナミックな過程が分析されている。この流れにおいて「問屋制家内工業」への進展が位置づけられている。

こうした諸綿織物産地のあり方をみると、明治以降の輸入綿布の影響という要因よりも、「幕末・明治前期は、市場の拡大と変容のもと、在来綿織物生産地域相互が、それぞれ固有の品質・用途をもった新たな競争関係に入っていたのであり、輸入綿布もその参加者の一つとして位置づけられるべきもの」であり、国内産地間の競争がどのように促進されたかが重要な点である。

この産地間競争の優勝劣敗の要因は流通構造の転換とこれが生産面に与えた影響である。外部との接触が乏しい在村商人にとっては、従来の近隣地域の原料調達から新たな原料供給ルートの開拓を困難にさせていた。これに対し、前述の入間や和泉では、こうした転換は比較的スムーズに転換したといえよう。

ここでは「紡糸工程担当者は就業機会を失うが、それは織布工程を担い得る新たな労働力の形成に繋がるもの」であるものの、「すでに紡糸工程と織布工程が分化し原料綿糸が流通しているケースならば、手紡糸生産農家にとって死活の問題ではあっても、原料転換の鍵を握っている織布工程の担当者にとって手紡糸から輸入綿糸への転換は、自らの就業機会に大きな変化をもたらすものでな」く、また、「木綿仲買の自由な販売活動がなされており、集散地問屋と繋がりがながら販路開拓をおこなっていた」点を注目しておく必要がある。さらに、両産地では輸入糸導入でも在地仲買商が大きな役割を果たした点も重要であった。

幕末・明治前期の産地の動向（とりわけ、生産形態）を「流通過程における主体の問題として」とらえると、「生産形態の相違自体が、生産地域の発展を左右する条件」では必ずしもなく、むしろ当時の「綿織物の展開は、市場形成を推進する在地商人と、それに綿布を供給する副業的な生産者の、双方の活動の活性化によって軌道づけられていた」とする論点は興味深い。

なお、入間・和泉の「問屋制家内工業」は、その後の松方デフレ下の市場縮小の下で浸透しつつ、明治中期以降に基本的な生産形態を形成することとなる。

3. 問屋制家内工業の論理と構造

本書の第Ⅱ部以下では、この「問屋制家内工業」を家族経営における生産の組織化という観点から分析している。

明治以降の産地間競争は当然ながら各産地での「生産・流通組織」の再編成をもたらした。この主な変化は問屋制家内工業「形態」の普及であった。1905年の統計でも、生産の直接的な担い手が「家内工業形態での就業者が中心的位置を占め」、「その多くが織元のもとに編成され」、「このように固有の就業形態たる『家内工業』と、集中作業場とは異なる経営形態の『問屋制』

が結び付いて成立した生産形態を指す」ものであり、後に力織機化により典型的な中小工業へと展開する経過を辿る。

研究史との関係で、谷本氏はこうした問屋制については「経営体としての視点から織元―賃織関係を分析し、そこから『問屋制』経営の構造を論ずることは、十分には行われていないのである。やや強引に整理すれば、1980年頃までの研究では、『マニファクチュア』経営が成立せずに織物生産が行われれば、それは当然『問屋制家内工業』形態をとるとというのが、基本的な考え方」と問題提起を行っている。ここでの視角は「『問屋制』経営と『家内工業』就業の2つの局面を区別し、その上でそれぞれの内的な展開の論理の結合体として『問屋制家内工業』を把握する」ことに置かれている。

具体的には入間産地の中堅的織元の滝沢家の経営を取り上げ、原料糸の供給と織物の集荷を結合させた経営形態、製品販売の状況、代金決済などが検討されている。滝沢家の事例である仲買商から出機経営への転換は、「織物生産を『組織化』することで織物市場からの要求に応え、新たな展開を示す織物全国市場のなかで入間織物業の独自の位置を確保し、その競争力を維持する意義を有した」と評価が下されている。この「縦の組織化」に対し、「横の組織化」である同業組合の活動も紹介されている。この縦横の組織化を通じて入間が産地としての地位を確定させていった。

滝沢家の出機経営の範囲は少ないときで60戸余、多いときで200戸近い利用となっており、こうした出機という生産工程の外部化が生産調整と密接に結び付いていたことを窺わせる。取引関係では継続的な取引関係にある中核的な出機と、不況期での調整という「柔軟」な対応を可能とさせた周辺的な出機があった（もっとも、好況期に賃織コストの上昇となって跳ね返ったが）。当時の問屋制の「固有の『管理問題』」であった「原料着服」や「納期遅延」は、継続的取引の形成がその防止策として有効に作用したことも紹介されている。

これを農家の方からみると、「織物業への就業機会をみだし、それを付加することにより農家世帯の維持、存続を図っていた」ともいえる。この意味では、明治期以降のわが国の「問屋制家内工業」は、農家の家族従業に存立基盤を置く家内工業が、問屋による出機経営によって双方の論理が結合され、この両者の関係がその後の在来綿織物業の展開の方向を左右したといえよう。

4. 在来的要素の検討

従来の研究動向において明治期在来産業の構造把握はややもすれば、生産面の解明に重点が置かれた。しかしながら、綿織物についてすでに紹介したように、在地商人層の販路（原料と織物）開拓をめぐる努力の差異が、『幕藩制的市場構造』の枠外における商人の活動である新興集散地問屋のあり方とともに、その後産地形成のあり方に大きな影響を及ぼしたという論点は極めて

示唆に富む。

他方、直接生産者としての農家経済のあり方についてみると、農家世帯そのものの維持（農家世帯の再生産）にとって副業的家内工業の存立（＝独自の労働市場の形成）が不可欠であり、これを「縦の組織化」として組み込んだのが「問屋制家内工業」であったとみるのが谷本氏の基本的視点である。組織化を主導したのは在村織物仲買商であり、最終製品は最終消費市場に連結された。

谷本氏は産業組織としてのこうした「問屋制家内工業」の存続と発展を支える論理を「在来的経済発展の論理」ととらえ、ここでは製品・技術・需要面での「在来的」特質ではなく、上述の農家世帯と在村商業層との関係こそが「在来的」論理として強調される。もっとも、この後（＝両大戦間）において、力織機の導入とその普及の中で、織物業における工場形態により生産が拡大し、「問屋制家内工業」形態が衰退傾向を辿る。しかし、この工場もまた大規模経営ではなく中小規模であり、「在来産業的」諸要素を組み込んだ上に成立した。

ここに紹介した谷本氏の手堅い実証研究に示唆される点が多い。とりわけ、他の在来産業においても、谷本氏が主張する流通過程での変化がその後産地の栄枯盛衰にも大きな関わりをもったのかどうか。流通過程と生産過程との関係が、産地ごとにどのように異なったのか等々。また、「在来的」なるものの概念、とりわけ産業組織としてのあり方と産業自体の発展との関係などを検証していく上で、有益な視点が示されているといえよう。